

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	-	-	59,330	-	114,258
経常利益(百万円)	-	-	3,033	-	7,207
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	1,615	-	3,724
純資産額(百万円)	-	117,333	118,554	-	118,801
総資産額(百万円)	-	134,226	135,361	-	137,347
1株当たり純資産額(円)	-	2,923.32	2,953.83	-	2,958.73
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	40.25	-	91.56
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	87.4	87.6	-	86.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	1,065	-	5,466
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	8,106	-	230
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	1,513	-	3,226
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	-	-	12,648	-	21,201
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	1,112 (121)	1,160 (122)	- (-)	1,087 (122)

(注) 1. 第54期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第54期中は、中間貸借対照表のみが連結対象であり、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、売上高、経常利益、中間純利益、1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、中間連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	50,029	52,185	53,517	105,122	108,972
経常利益(百万円)	3,535	3,002	2,931	7,356	7,135
中間(当期)純利益 (百万円)	2,045	1,325	1,591	4,277	3,711
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	13,616	13,616	13,616	13,616	13,616
発行済株式総数(千株)	43,188	43,188	42,188	43,188	42,188
純資産額(百万円)	116,157	117,333	118,514	117,333	118,780
総資産額(百万円)	139,108	130,522	131,801	131,509	133,964
1株当たり純資産額(円)	2,893.86	2,923.32	2,952.83	2,922.00	2,958.19
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	50.95	33.02	39.64	105.32	91.23
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	32.50	37.50	37.50	75.00	75.00
自己資本比率(%)	83.5	89.9	89.9	89.2	88.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,812	4,667	-	17,964	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,366	1,097	-	10,525	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,845	1,708	-	3,152	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	15,758	23,247	-	19,190	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,002 (116)	1,009 (121)	1,039 (122)	955 (118)	970 (122)

- (注) 1. 連結財務諸表を作成しているため、第54期及び第55期中の持分法を適用した場合の投資利益、キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。
2. 第53期中、第54期中及び第53期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
インテリア事業	1,039 (122)
エクステリア事業	121 (-)
合計	1,160 (122)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,039 (122)
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、前中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますが、前中間連結会計期間は中間貸借対照表のみが連結対象であったため、前中間連結会計期間との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や、雇用、所得環境の改善による個人消費の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で原油価格の高騰やゼロ金利解除による金利上昇懸念など、不安材料も残りました。その中で、新設住宅着工戸数は前年同期比3.8%増の664千戸となりましたが、原油高による原材料価格の高騰の影響などにより、総じてインテリア業界は厳しい環境に置かれました。

このような状況の中、当社は、良品廉価を貫くとともに、環境面にも配慮し、変化する消費者ニーズに沿った商品開発、市場の深耕開拓、販路の拡大、ITの積極的な活用等によるきめ細かい営業活動を行っております。

また、当社グループは今年度より『中期経営計画2008』（2006～2008年度）をスタートさせ、グループ一体となり、精力的に計画を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が59,330百万円、営業利益が2,907百万円、経常利益が3,033百万円、中間純利益が1,615百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(インテリア事業)

新設住宅着工戸数の増加と、そのなかでもここ数年減少傾向が続いておりましたインテリア需要の大きい持家の着工が増加となり、住宅分野は比較的めぐまれました。

このような状況下、当社は新築住宅分野の深耕開拓のほか、期待されるリフォーム需要に向けた営業注力、また、非住宅分野への販売強化に取り組みました。

消費者のインテリアに対する関心は高く、色柄や快適な機能以外にも安全性、健康面、環境への配慮を重視する傾向が強まっており、当社はこれらに応え、品質を追求しながら価格をおさえた競争力のある商品開発に努めております。

壁装材につきましては、平成18年4月に1m当たり1,000円の間価格帯の商品を収録した見本帳「リザーブ1000」を発行しました。また、平成17年4月発売の「ファイン1000」、7月発売の量販壁紙「SP」、平成18年1月発売の「総合壁装材」ともども販売に努めました。

カーテンにつきましては、平成18年6月に「ウィンドウコレクション」の見本帳を発行しました。また、平成17年1月発行のオーダーカーテンの見本帳「ソレイユ ドゥ」を中心に販促に努めました。

床材につきましては、平成18年5月にカーペットタイルの多彩なデザインを提案した「DT」、無地調の「NT」の見本帳をそれぞれ発行、7月発売の「住宅用」、8月発売の「各種施設用」のクッションフロアの売上が伸張しました。また、平成17年7月発売の「フロアタイル」も堅調に推移しました。

これらのほか、既発行の見本帳収録商品の拡販にも努めました。

一方、7月から8月にかけて、大阪、名古屋、東京、福岡の順で総合展示発表会「デザインングショー」を開催しました。本年は1月発売の「総合壁装材」をはじめ、例年以上に壁装材、カーテン、床材の各分野における新商品の発表が相次ぐことから、これらの新商品を中心としたトータルインテリア商材を一堂に集め、順次4会場において展示を行い、盛況に終わることができました。

この結果、インテリア事業における売上高は53,517百万円、営業利益は2,802百万円となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア業界は持家の着工がやや持ち直しているとはいえ、原油高騰による商品価格の上昇、企業間の競争の激化など厳しい状況が続いています。

このような状況の中、子会社株式会社サングリーンは新たな販路拡大、コンピューターシステムの刷新、地道な営業活動と体制整備を積み重ねてまいりました。

この結果、エクステリア事業における売上高は5,812百万円、営業利益は101百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,648百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,065百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額1,756百万円などによる支出があったものの、税金等調整前中間純利益を2,859百万円計上したことによる収入などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,106百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入3,000百万円と、投資有価証券の取得による支出11,067百万円との差額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,513百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,503百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
インテリア事業 (百万円)	39,525	-
エクステリア事業 (百万円)	5,003	-
合計 (百万円)	44,528	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
インテリア事業 (百万円)	53,517	-
エクステリア事業 (百万円)	5,812	-
合計 (百万円)	59,330	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

3. 前中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であったため、前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、企業活動を通じて日本の生活空間を豊かにすることを企業理念とし、主にインテリア事業において、「創造的デザイン」「信頼される品質」「適正な市場価格」を基本となる価値観として、よりよい商品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

（インテリア事業）

インテリア事業においては、壁装材、カーテン、床材等を合わせて約12,000点の商品を販売し、毎年そのおよそ3分の1を見本帳更改に向けて開発する必要があるため、主として当社マーケティング本部クリエイティブ課において新しいデザイン、色彩、流行、品質改良及び用途の拡大を研究開発しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、105百万円であります。

（エクステリア事業）

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,188,240	42,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	42,188,240	42,188,240		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	42,188	-	13,616	-	20,005

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,427	10.49
日比賢昭	名古屋市瑞穂区	2,973	7.04
日比祐市	名古屋市昭和区	2,722	6.45
日比恭平	名古屋市東区	2,646	6.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,320	5.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,067	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041	2.46
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,032	2.44
日比東三	東京都目黒区	976	2.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	825	1.95
計		21,033	49.85

(注) 1. 当社は自己株式2,052千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成17年9月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年9月23日現在で4,526千株を保有している旨の報告を受けております。このため、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル, プルトン ストリート1, タイム アンド ライフ ビル5階
保有株券等の数	4,526,200株
株券等保有割合	10.48% (平成17年9月23日現在)

3. スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成15年10月23日付で提出された大量保有報告書により平成14年1月7日現在で2,192千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	181 University Avenue, Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7
保有株券等の数	2,192,100株
株券等保有割合	5.33%

同報告書では、発行済株式総数を41,142,371株として計算しております。

4. 日比祐市氏から、平成14年8月5日付で提出された大量保有報告書により、共同保有分を含めて平成14年7月30日現在で2,772千株（6.42% 平成14年7月30日現在）を保有している旨の報告を受けております。

5. 日比恭平氏から、平成14年8月5日付で提出された大量保有報告書により、共同保有分を含めて平成14年7月30日現在で2,737千株（6.34% 平成14年7月30日現在）を保有している旨の報告を受けております。

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年10月31日現在で2,709千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041,350	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	456,800	1.08
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,900	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,203,100	2.85
計		2,709,150	6.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,052,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,096,400	400,961	
単元未満株式	普通株式 39,440	-	
発行済株式総数	42,188,240	-	
総株主の議決権	-	400,961	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,052,400	-	2,052,400	4.86
計		2,052,400	-	2,052,400	4.86

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,400	3,320	3,030	2,945	2,940	2,920
最低(円)	3,060	2,840	2,660	2,685	2,780	2,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、中間連結財務諸表のうち、中間連結貸借対照表のみを作成しており、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、作成しておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		32,558		12,757		26,789	
2. 受取手形及び売掛 金	4	40,038		43,443		44,260	
3. 有価証券		5,999		12,001		6,997	
4. たな卸資産		8,001		8,656		8,094	
5. その他		1,201		1,040		1,263	
貸倒引当金		504		680		478	
流動資産合計		87,295	65.0	77,217	57.0	86,926	63.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	9,487		8,785		9,158	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,806		1,568		1,708	
(3) 工具器具備品		653		649		618	
(4) 土地	2	18,443		18,394		18,401	
(5) 建設仮勘定		211	30,602	923	30,320	935	30,821
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		601		-		707	
(2) のれん		-		628		-	
(3) その他		381	982	856	1,485	567	1,274
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,455		12,971		11,453	
(2) その他		7,774		13,855		7,787	
貸倒引当金		883	15,346	489	26,337	915	18,325
固定資産合計		46,931	35.0	58,143	43.0	50,421	36.7
資産合計		134,226	100.0	135,361	100.0	137,347	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,4	10,907		11,315		12,215	
2. 短期借入金	2	19		-		-	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	-		20		19	
4. 未払法人税等		1,358		1,277		1,892	
5. 賞与引当金		712		775		805	
6. 役員賞与引当金		-		25		-	
7. その他		1,855		1,605		1,860	
流動負債合計		14,853	11.1	15,019	11.1	16,793	12.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	280		260		270	
2. 退職給付引当金		1,376		1,434		1,397	
3. その他		2		92		84	
固定負債合計		1,659	1.2	1,787	1.3	1,752	1.3
負債合計		16,512	12.3	16,807	12.4	18,545	13.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		380	0.3	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		13,616	10.1	-	-	13,616	9.9
資本剰余金		20,005	14.9	-	-	20,005	14.6
利益剰余金		87,942	65.5	-	-	86,962	63.3
その他有価証券評価差額金		1,488	1.1	-	-	2,065	1.5
自己株式		5,720	4.3	-	-	3,847	2.8
資本合計		117,333	87.4	-	-	118,801	86.5
負債、少数株主持分及び資本合計		134,226	100.0	-	-	137,347	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,616	10.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	20,005	14.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	87,022	64.3	-	-
4. 自己株式		-	-	3,848	2.8	-	-
株主資本合計		-	-	116,795	86.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	1,758	1.3	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	1,758	1.3	-	-
純資産合計		-	-	118,554	87.6	-	-
負債純資産合計		-	-	135,361	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			59,330	100.0		114,258	100.0
売上原価			43,997	74.2		84,212	73.7
売上総利益			15,333	25.8		30,045	26.3
販売費及び一般管理費	1		12,426	20.9		23,031	20.2
営業利益			2,907	4.9		7,014	6.1
営業外収益							
1.受取利息		43			45		
2.受取配当金		21			25		
3.不動産賃貸収入		18			36		
4.寮管理費受入収入		14			-		
5.その他		41	139	0.2	112	219	0.2
営業外費用							
1.支払利息		1			2		
2.不動産賃貸費用		6			14		
3.その他		4	12	0.0	9	26	0.0
経常利益			3,033	5.1		7,207	6.3
特別利益							
1.固定資産売却益	2	1			2		
2.投資有価証券売却益		0	1	0.0	77	80	0.1
特別損失							
1.固定資産売却損	3	1			63		
2.固定資産除却損	4	140			50		
3.投資有価証券評価損		28			2		
4.減損損失	5	6	176	0.3	709	825	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			2,859	4.8		6,462	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,216			3,108		
法人税等調整額		28	1,244	2.1	370	2,737	2.4
中間(当期)純利益			1,615	2.7		3,724	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			20,005
資本剰余金期末残高			20,005
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			88,373
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,724	3,724
利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,211	
2. 役員賞与		50	
3. 自己株式消却額		1,874	5,135
利益剰余金期末残高			86,962

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	13,616	20,005	86,962	3,847	116,736
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,505		1,505
役員賞与(注)			50		50
中間純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	60	1	59
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	13,616	20,005	87,022	3,848	116,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	2,065	2,065	118,801
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,505
役員賞与(注)			50
中間純利益			1,615
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	306	306	306
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	306	306	247
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	1,758	1,758	118,554

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,859	6,462
減価償却費		614	1,305
減損損失		6	709
連結調整勘定償却額		-	78
のれん償却額		78	-
貸倒引当金の増減額(減少)		224	37
賞与引当金の増減額(減少)		30	72
役員賞与引当金の増減額(減少)		25	-
退職給付引当金の増減額(減少)		37	60
前払年金費用の増減額(増加)		22	23
受取利息及び受取配当金		64	70
支払利息		1	2
固定資産売却益		1	2
投資有価証券売却益		0	77
為替差損益(差益)		1	1
固定資産売却損		1	63
固定資産除却損		140	50
投資有価証券評価損		28	2
売上債権の増減額(増加)		816	1,309
たな卸資産の増減額(増加)		561	151
仕入債務の増減額(減少)		899	361
役員賞与の支払額		50	50
その他		7	436
小計		2,761	8,232
利息及び配当金の受取額		61	70
利息の支払額		1	2
法人税等の支払額		1,756	2,833
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,065	5,466

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,082	2,076
定期預金の払戻による収入		61	4,391
有価証券の償還による収入		-	2,999
有形固定資産の取得による支出		146	1,278
有形固定資産の売却による収入		4	55
無形固定資産の取得による支出		288	214
投資有価証券の取得による支出		11,067	10,074
投資有価証券の売却による収入		1,002	111
投資有価証券の償還による収入		3,000	8,000
新規連結子会社株式の取得による支出		-	1,530
貸付の回収による収入		1	20
保険積立金の払込による支出		-	867
その他		408	233
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,106	230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		8	10
自己株式の取得による支出		1	5
配当金の支払額		1,503	3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,513	3,226
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額		8,552	2,010
現金及び現金同等物の期首残高		21,201	19,190
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,648	21,201

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サングリーン 平成17年9月12日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、同社の決算日9月30日を支配獲得日とみなしているため、当中間連結会計期間は9月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. (連結の範囲から除いた理由) Sangetsu America, Inc. は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サングリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サングリーン 平成17年9月12日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. (連結の範囲から除いた理由) Sangetsu America, Inc. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sangetsu America, Inc. (持分法を適用しない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sangetsu America, Inc. (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>㈱サングリーンの間接決算日は、従来9月20日(決算日は3月20日)でしたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。なお、決算日を3月20日から3月31日に変更するにあたり、一旦9月30日を決算日としており、同日を中間決算日とみなしております。</p>	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～18年 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	当中間連結会計期間は、子会社の決算日9月30日が支配獲得日となるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,554百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,339	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,035	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,795
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 172 土地 710 計 882 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 46 短期借入金 19 長期借入金 280 計 347	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 162 土地 710 計 872 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 38 一年以内返済予定の長期借入金 20 長期借入金 260 計 319	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (百万円) 建物及び構築物 167 土地 710 計 877 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 50 一年以内返済予定の長期借入金 19 長期借入金 270 計 339
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (百万円) ㈱コウン 234	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (百万円) ㈱コウン 202	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (百万円) ㈱コウン 215
4	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 1,606 支払手形 222	4

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> <tr><td>見本帳費</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,706</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,743	見本帳費	1,273	給料手当	2,706	賞与引当金繰入額	772	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	74	貸倒引当金繰入額	287	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">5,292</td></tr> <tr><td>見本帳費</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,292	見本帳費	1,947	給料手当	5,565	賞与引当金繰入額	805	退職給付費用	219	貸倒引当金繰入額	144
荷造運搬費	2,743																										
見本帳費	1,273																										
給料手当	2,706																										
賞与引当金繰入額	772																										
役員賞与引当金繰入額	25																										
退職給付費用	74																										
貸倒引当金繰入額	287																										
荷造運搬費	5,292																										
見本帳費	1,947																										
給料手当	5,565																										
賞与引当金繰入額	805																										
退職給付費用	219																										
貸倒引当金繰入額	144																										
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2	その他	0	計	2																		
機械装置及び運搬具	1																										
機械装置及び運搬具	2																										
その他	0																										
計	2																										
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td></tr> </table>	建物及び構築物	27	機械装置及び運搬具	2	土地	32	その他	0	計	63														
機械装置及び運搬具	1																										
建物及び構築物	27																										
機械装置及び運搬具	2																										
土地	32																										
その他	0																										
計	63																										
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table>	建物及び構築物	69	機械装置及び運搬具	20	その他	51	計	140	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td></tr> </table>	建物及び構築物	13	機械装置及び運搬具	2	その他	34	計	50										
建物及び構築物	69																										
機械装置及び運搬具	20																										
その他	51																										
計	140																										
建物及び構築物	13																										
機械装置及び運搬具	2																										
その他	34																										
計	50																										

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>5 減損損失 減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略しております。</p>	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>建物、 土地等</td> <td style="text-align: center;">668</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 高山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 養老町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668	遊休地	岐阜県 高山市	土地	18	遊休地	岐阜県 養老町	土地	22
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668														
遊休地	岐阜県 高山市	土地	18														
遊休地	岐阜県 養老町	土地	22														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,188,240	-	-	42,188,240
合計	42,188,240	-	-	42,188,240
自己株式				
普通株式(注)	2,052,050	429	-	2,052,479
合計	2,052,050	429	-	2,052,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加429株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,505	37.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,505	利益剰余金	37.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,757	現金及び預金勘定 26,789
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,588
現金及び現金同等物 <u>12,648</u>	現金及び現金同等物 <u>21,201</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	1	合計	3	2	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53</td> <td>3</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>6</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	0	工具器具備品	53	3	49	合計	56	6	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	0	合計	3	2	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
機械装置及び運搬具	3	2	1																																							
合計	3	2	1																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
機械装置及び運搬具	3	2	0																																							
工具器具備品	53	3	49																																							
合計	56	6	50																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械装置及び運搬具	3	2	0																																							
合計	3	2	0																																							
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>0</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	1年内	0	1年超	0	計	1	<p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>11</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>39</td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td></tr> </table>	1年内	11	1年超	39	計	50	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>0</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	1年内	0	1年超	0	計	0																						
1年内	0																																									
1年超	0																																									
計	1																																									
1年内	11																																									
1年超	39																																									
計	50																																									
1年内	0																																									
1年超	0																																									
計	0																																									
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(百万円)</p>	<p>(注)同左</p> <p>(百万円)</p>	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(百万円)</p>																																								
<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 0</p>	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 3</p>	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 0</p>																																								
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>261</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>132</td></tr> <tr><td>計</td><td>393</td></tr> </table>	1年内	261	1年超	132	計	393	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>127</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>130</td></tr> </table>	1年内	127	1年超	3	計	130	<p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>257</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table>	1年内	257	1年超	4	計	262																						
1年内	261																																									
1年超	132																																									
計	393																																									
1年内	127																																									
1年超	3																																									
計	130																																									
1年内	257																																									
1年超	4																																									
計	262																																									
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	7,001	7,001	0
(2) 政府保証債	2,005	2,005	0
合計	9,007	9,006	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,460	4,026	2,565
(2) その他	1,002	1,002	0
合計	2,462	5,028	2,565

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	113
(2) その他有価証券 非上場株式	307

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	13,002	13,002	0
(2) 政府保証債	1,003	999	3
合計	14,005	14,002	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,528	4,484	2,955
(2) その他	6,066	6,070	3
合計	7,595	10,554	2,959

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	300

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券について28百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	8,999	8,981	17
(2) 政府保証債	2,004	1,998	5
合計	11,003	10,980	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,526	5,006	3,480
(2) その他	2,004	2,004	0
合計	3,530	7,010	3,480

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	323

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,517	5,812	59,330	-	59,330
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	53,517	5,812	59,330	-	59,330
営業費用	50,714	5,710	56,425	(2)	56,423
営業利益	2,802	101	2,904	2	2,907

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	エクステリア 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,972	5,286	114,258	-	114,258
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	108,972	5,286	114,258	-	114,258
営業費用	102,031	5,217	107,249	(5)	107,244
営業利益	6,940	68	7,009	5	7,014

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

インテリア事業・・・ 壁装材、カーテン、床材等

エクステリア事業・・・ 門扉、フェンス、カーポート、テラス等

3. 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア事業」の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事務所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
 中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 2,923円32銭 なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成していないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,953円83銭 1株当たり中間純利益金額 40円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,958円73銭 1株当たり当期純利益金額 91円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度 （平成18年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	-	118,554	-
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	-	118,554	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	-	40,135	-

2．1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	1,615	3,724
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	50
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（50）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,615	3,674
期中平均株式数（千株）	40,136	40,137

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		31,748		11,949		26,117	
2.受取手形	4	24,400		26,273		25,670	
3.売掛金		13,339		14,401		15,998	
4.有価証券		5,999		12,001		6,997	
5.たな卸資産		7,947		8,605		8,041	
6.その他		1,020		947		1,149	
貸倒引当金		477		663		453	
流動資産合計		83,978	64.3	73,515	55.8	83,519	62.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		8,808		8,221		8,504	
(2)土地		17,487		17,439		17,445	
(3)建設仮勘定		211		923		903	
(4)その他		2,788		2,407		2,642	
計		29,296		28,991		29,495	
2.無形固定資産		369		849		557	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		10,045		15,118		13,593	
(2)その他		7,703		13,798		7,703	
貸倒引当金		870		471		905	
計		16,878		28,446		20,391	
固定資産合計		46,543	35.7	58,286	44.2	50,444	37.7
資産合計		130,522	100.0	131,801	100.0	133,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		0		1		-	
2. 買掛金		8,172		8,337		9,418	
3. 未払法人税等		1,354		1,201		1,889	
4. 賞与引当金		690		730		760	
5. 役員賞与引当金		-		25		-	
6. その他	3	1,629		1,505		1,672	
流動負債合計		11,846	9.1	11,800	9.0	13,740	10.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,340		1,394		1,358	
2. その他		2		92		84	
固定負債合計		1,342	1.0	1,486	1.1	1,443	1.1
負債合計		13,189	10.1	13,287	10.1	15,183	11.3
(資本の部)							
資本金		13,616	10.4	-	-	13,616	10.2
資本剰余金							
資本準備金		20,005		-		20,005	
資本剰余金合計		20,005	15.3	-	-	20,005	14.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,404		-		3,404	
2. 任意積立金		74,400		-		74,400	
3. 中間(当期)未処分利益		10,138		-		9,145	
利益剰余金合計		87,942	67.4	-	-	86,949	64.9
その他有価証券評価 差額金		1,488	1.1	-	-	2,056	1.5
自己株式		5,720	4.4	-	-	3,847	2.9
資本合計		117,333	89.9	-	-	118,780	88.7
負債資本合計		130,522	100.0	-	-	133,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	13,616	10.3	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-	-	20,005		-	-
資本剰余金合計		-	-	20,005	15.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	3,404		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	74,400		-	-
繰越利益剰余金		-	-	9,181		-	-
利益剰余金合計		-	-	86,985	66.0	-	-
4. 自己株式		-	-	3,848	2.9	-	-
株主資本合計		-	-	116,758	88.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	1,755	1.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,755	1.3	-	-
純資産合計		-	-	118,514	89.9	-	-
負債純資産合計		-	-	131,801	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		52,185	100.0	53,517	100.0	108,972	100.0
売上原価		38,164	73.1	38,990	72.9	79,690	73.1
売上総利益		14,021	26.9	14,526	27.1	29,281	26.9
販売費及び一般管理費		11,130	21.3	11,724	21.9	22,341	20.5
営業利益		2,891	5.5	2,802	5.2	6,940	6.4
営業外収益	1	118	0.2	139	0.3	218	0.2
営業外費用	2	7	0.0	11	0.0	23	0.0
経常利益		3,002	5.8	2,931	5.5	7,135	6.5
特別利益		43	0.1	0	0.0	78	0.1
特別損失	3,4	755	1.4	175	0.3	825	0.8
税引前中間(当期)純利益		2,290	4.4	2,755	5.1	6,387	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,289		1,142		3,109	
法人税等調整額		323	965	22	1,164	432	2,676
中間(当期)純利益		1,325	2.5	1,591	3.0	3,711	3.4
前期繰越利益		8,813		-		8,813	
自己株式消却額		-		-		1,874	
中間配当額		-		-		1,505	
中間(当期)未処分利益		10,138		-		9,145	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,616	20,005	20,005	3,404	74,400	9,145	86,949	3,847	116,723
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,505	1,505		1,505
役員賞与(注)						50	50		50
中間純利益						1,591	1,591		1,591
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	35	35	1	34
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,616	20,005	20,005	3,404	74,400	9,181	86,985	3,848	116,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,056	2,056	118,780
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,505
役員賞与(注)			50
中間純利益			1,591
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	301	301	301
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	301	301	266
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,755	1,755	118,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間及び前事業年度は、連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,290
減価償却費		635
減損損失		709
貸倒引当金の増減額(減少)		44
賞与引当金の増減額(減少)		20
退職給付引当金の増減額(減少)		40
受取利息及び受取配当金		34
投資有価証券売却益		43
為替差損益(差益)		0
固定資産売却却損		43
売上債権の増減額(増加)		2,912
たな卸資産の増減額(増加)		244
その他資産の増減額(増加)		73
仕入債務の増減額(減少)		946
その他負債の増減額(減少)		429
役員賞与の支払額		50
小計		6,239
利息及び配当金の受取額		35
法人税等の支払額		1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,667

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,001
定期預金の払戻による収入		301
有価証券の償還による収入		7,999
有形固定資産の取得による支出		359
有形固定資産の売却による収入		26
無形固定資産の取得による支出		9
投資有価証券の取得による支出		4,040
投資有価証券の売却による収入		70
子会社株式の取得による支出		1,673
貸付の回収による収入		1
その他資産の増減額(増加)		219
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		3
配当金の支払額		1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額		4,056
現金及び現金同等物の期首残高		19,190
現金及び現金同等物の中間期末残高		23,247

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 12～18年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>		
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は709百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,514百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は709百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(百万円) 1 有形固定資産の 減価償却累計額 23,917	(百万円) 1 有形固定資産の 減価償却累計額 24,599	(百万円) 1 有形固定資産の 減価償却累計額 24,362
2 保証債務 次の取引先について、金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っております。 (百万円) ㈱コウン 234	2 保証債務 次の取引先について、金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っております。 (百万円) ㈱コウン 202	2 保証債務 次の取引先について、金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っております。 (百万円) ㈱コウン 215
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間 期末残高に含まれております。 (百万円) 受取手形 1,491	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	受取利息	15	有価証券利息	4	受取配当金	14	不動産賃貸収入	18	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	受取利息	29	有価証券利息	13	受取配当金	20	不動産賃貸収入	18	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	受取利息	33	有価証券利息	11	受取配当金	24	不動産賃貸収入	36								
受取利息	15																																	
有価証券利息	4																																	
受取配当金	14																																	
不動産賃貸収入	18																																	
受取利息	29																																	
有価証券利息	13																																	
受取配当金	20																																	
不動産賃貸収入	18																																	
受取利息	33																																	
有価証券利息	11																																	
受取配当金	24																																	
不動産賃貸収入	36																																	
<p>2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	不動産賃貸費用	7	<p>2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	不動産賃貸費用	6	<p>2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	不動産賃貸費用	14																										
不動産賃貸費用	7																																	
不動産賃貸費用	6																																	
不動産賃貸費用	14																																	
<p>3 特別損失のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> </table>	減損損失	709	<p>3</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> </table>	減損損失	709																												
減損損失	709																																	
減損損失	709																																	
<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>建物、 土地等</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 高山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 養老町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668	遊休地	岐阜県 高山市	土地	18	遊休地	岐阜県 養老町	土地	22	<p>4 減損損失 減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略しております。</p>	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府 東大阪市</td> <td>建物、 土地等</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 高山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県 養老町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668	遊休地	岐阜県 高山市	土地	18	遊休地	岐阜県 養老町	土地	22
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668																															
遊休地	岐阜県 高山市	土地	18																															
遊休地	岐阜県 養老町	土地	22																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
賃貸用資産	大阪府 東大阪市	建物、 土地等	668																															
遊休地	岐阜県 高山市	土地	18																															
遊休地	岐阜県 養老町	土地	22																															
<p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	有形固定資産	575	無形固定資産	41	<p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table>	有形固定資産	509	無形固定資産	60	<p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> </table>	有形固定資産	1,167	無形固定資産	79																				
有形固定資産	575																																	
無形固定資産	41																																	
有形固定資産	509																																	
無形固定資産	60																																	
有形固定資産	1,167																																	
無形固定資産	79																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	2,052,050	429	-	2,052,479
合計	2,052,050	429	-	2,052,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加429株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間及び前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	31,748百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,501
現金及び現金同等物	<u>23,247</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 0</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	1	合計	3	2	1	1年内	0	1年超	0	計	1	1年内	261	1年超	132	計	393	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 3</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	工具器具備品	53	3	49	合計	56	6	50	1年内	11	1年超	39	計	50	1年内	127	1年超	3	計	130	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 0</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0	1年超	0	計	0	1年内	257	1年超	4	計	262
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
車両運搬具	3	2	1																																																																											
合計	3	2	1																																																																											
1年内	0																																																																													
1年超	0																																																																													
計	1																																																																													
1年内	261																																																																													
1年超	132																																																																													
計	393																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
車両運搬具	3	2	0																																																																											
工具器具備品	53	3	49																																																																											
合計	56	6	50																																																																											
1年内	11																																																																													
1年超	39																																																																													
計	50																																																																													
1年内	127																																																																													
1年超	3																																																																													
計	130																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
車両運搬具	3	2	0																																																																											
合計	3	2	0																																																																											
1年内	0																																																																													
1年超	0																																																																													
計	0																																																																													
1年内	257																																																																													
1年超	4																																																																													
計	262																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,923円32銭 1株当たり中間純利益金額 33円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,952円83銭 1株当たり中間純利益金額 39円64銭 同左	1株当たり純資産額 2,958円19銭 1株当たり当期純利益金額 91円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	118,514	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	118,514	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	40,135	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,325	1,591	3,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,325	1,591	3,661
期中平均株式数(千株)	40,137	40,136	40,137

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,505百万円

1株当たりの金額 37円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年6月9日関東財務局長に提出

第54期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。